個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 環境衛生課 班名: 環境衛生班 担当者名: 西 直人 事業名 島内一斉清掃事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他 なし 目標 32,000 30,000 30,000 30,000 30,000 31 根拠法令等 |長崎県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一行動に順ずる。 空き缶等回収量 実績 35, 775 0 事 【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている 達成率 % 111.8 0.00.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <1>循環型社会の構築 目標 区 分 (目標達成 ①環境にやさしい社会の構築 実績 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 空き缶のポイ捨てが依然としてなくならず、自然を生かした観光の島にごみが 目標 (課題・市民 | 左さ川のかつほんが派にしては、、。。) 散乱しているとの声があるため、状況の改善が必要である。 実績 況 % 達成率 名称等 単位 5 1 2 3 4 目標 2,400 2,500 2,400 2,400 2,400 業 活動指標 ·斉清掃参加人数 内容及び目的 市民の協力により、壱岐島内のごみ(空き缶、空きびん等)を一斉に回収し、 実績 2,698 0 (目標達成 環境美化の推進に図る。 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 実績 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 年度 容 0 直接事業費 () 0 0 0 目標達成のた 島内一斉清掃として、毎年1回、5月の最終日曜日(石田地区は6月第3日曜 めの具体的手 国庫支出金 日)とし、市内各自治公民館単位により、空き缶・空きびん等の回収を行う。 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 島内一斉清掃呼びかけ 一般財源 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 直接事業費 0 0 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 島内一斉清掃呼びかけ 県支出金 \mathcal{O} 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 00 細 04 款 02 項 01 目目 02 大 00 中 00 小 予算科目 事業番号 清掃総務費 一般財源 04880 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 情 県支出金 補助率 直接事業費 直接事業費 0 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 0 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 0

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 島内の環境美化の推進を図るため、今後も継続
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	定 ○ B1 事業規模の拡充 して実施する。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	市民の環境美化への関心は高く、本事業の必要性は薄れていない。	A	A
必	事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇 B4 その他の見直し 由 由
要	等) に実施させることはできないか。	環境月間の県下統一行動として実施するため、市が先 導し自治公民館で実施している。	В	B
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一 行動に順じており、島内一斉清掃として実施してい る。	A	A 今後の課題 及び改善
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	島内一斉清掃として実施しており、成果指標達成の為 の最適な事業である。	A	A の状況・方針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島内一斉清掃として実施しているため、参加者に偏り はない。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	自治公民館単位で実施されており、効果向上の余地はない。	Α	A. 意
涬	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止		等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	事業費を伴わない。	A	A ① 事業費縮減(事業の見直し) ② 日間委託等によるコストの縮減 ③ 成果向上に向けた事業費増加 ④ 日 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
糼	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	②必要な品勤和未がより少ない質用や業務量で得られる手法に代えられないか。	事業費を伴わない。	A	A 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	自治公民館単位で実施されており、恒例の事業として 例年実施されている。	A	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	60 等

					果名:	環	境衛生課	班名:	環境	電衛生球	圧 担	担当者名:		松尾 俊一		
	事業名	海岸漂着物対策事業	整理番号					名称	・内容等		単位	1	2	3	4	5
基	事業区分	31 その他 3	実施義務							目標	m³	1,400	1,400	1,400	1,400	1, 400
本	根拠法令等	海岸漂着物処理推進法			1			漂着ごみの撤	漂着ごみの撤去量			1,514	1,824			
事	W V =1 =7	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会	会基盤が	整っている	1	成	果指標			達成率	%	108. 1	130.3	0.0	0.0	0.0
項		<1>循環型社会の構築				/ F	1 無 法 出	n	У- III (- 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	目標	人	200	220	220	240	250
	1 7	③廃棄物の適切な処理			事			ボランティア 参加人数	海岸清掃	実績	人	282	204			
		海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を 漁業等に深刻な影響を与えている。	を悪化さす	せ、観光業や	走進	めの)指標)	<i>3</i> //// • /// •		達成率	%	141.0	92. 7	0.0	0.0	0.0
		偲耒寺に休烈な影響を与えている。 			捗					目標						
	の要望等)				沢況					実績						
	事業法 ((((((((((((((((((((((((((((((((((((
事		漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海洋 啓発活動を通じて海岸漂着ごみの発生源となるごみのポッ	洋環境のこ	改善を図る。 不注む棄む	達成			名	称等	_	単位	1	2	3	4	5
業		防止する。				活	動指標	実施海岸延長		目標	km	74	74	74	74	74
の 対	内容及び目的					/ F		人心時一座人		実績	km	60	67			
象	134 00 443						(目標達成)				口	1	1	1	1	1
							活動実	(海岸清掃、ソークン	ヨッブ)	実績	口	1	1			
目的						1	績)			目標						
1 .		(1) 回収処理事業 民間事業所への業務委託により、海岸に堆積した漂着ご	み(発泡)	スチロール					1	実績						
内容		プラスチック類、漁網等)を回収し、島外搬出処理を行		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			年度	R元年度(実		(実績)	R3年度	(予算)	R4 [±]	手度	R5⁴	手度
		 (2) 発生抑制対策事業				<u> </u>	接事業費	·	72 6	51, 090	6	6, 400	6	2,000	6	2,000
		島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい				I ⊢	国庫支出						55 800			
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	* パロ いるごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施。				財源	県支出金		95 5	57, 000	6	1, 560	5	5, 800	5	5, 800
						内上	地方債									
-		 (1) 回収処理事業			ł	訳	その他特		77	4 000		1 010		6, 200		C 000
年	R元年度	(2)発生抑制対策事業(海ごみ交流事業・第9回ボランツー」	リズムin	壱岐)			一般財源			4,090 R7年度		4, 840 E #E				6, 200 年度
度別		(1)回収処理事業			١.	古						,		R9年度		十度 2,000
事	R2年度	(2)発生抑制対策事業(第10回ボランツーリズムin壱岐)			事業		国庫支出		00 0	12,000	0	2,000			0	2,000
業概		[(1)回収処理事業			業費	財	県支出金		00 5	55, 800	5	5, 800			5	5, 800
要	R3年度	(2)発生抑制対策事業(第11回ボランツーリズムin壱岐)			の推		地方債			, 000	0	0,000	0	55, 800		0,000
		04 款 01 項 03 目 02 大 01 中 02	小 00	0 細	推移	内訳	その他特									
	予算科目	事業番号 04755 海岸漂着物対策		У ///Ш			一般財源		00	6, 200		6, 200		6, 200		6, 200
財源	」 国庫支出		_	枢	l		年度	R11年度		年度		-,		事業費		-,
情			補助率 着物等地域対策推進事業補助金 補助率		l	直	接事業費			52,000	直接事	事業費			15, 362	
情 報	名 地方債		充当率				国庫支出	金			国庫	支出金			0	
	称その他特	その他特財 補助率				財	県支出金	È 55, 8	00 5	55, 800	県支	出金		67	76, 255	
					1	源一内上	地方債				地力	步 債			0	
判定	コメント及 合否 び合否						その他特	財			その他特別				0	
~_	ı						一般財源	原 6,2	00	6, 200	一般	財源		(69, 107	

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) |海岸漂着物は、一度撤去してもなくなるわけで 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ● A 継続実施(見直しは行わない) |はないため、今後も継続的に実施する必要があ ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 判 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 海岸漂着物は一度撤去してもなくなるわけではないた Α 価 断 いか。 め、継続的に実施する必要がある。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 理 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されている 要 等) に実施させることはできない В C 休止(隔年実施などへの変更) が、一般海岸の管理は市が行うこととなっているため、全てを 性か。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) ボランティアに頼るわけにはいかない。 【海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。 か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 海岸線の良好な景観及び環境保全に役立っている。 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 及び改善 策、見直し |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 Α ごみを回収するだけでなく、発生を抑制するための啓 な事業内容となっているか。 針 発事業を併せて実施している。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α |島内一円の海岸線を回収場所としているため、実施地 等は適切か。使用料等の見直しの余 性地はないか。 域に偏りはない。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は Α ボランティアにより清掃活動は各団体により行われて ないか いるが、定期的・広域的に実施する本事業は必要 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 Α |漂着するごみの量は天候等にも左右されるが、当初計 度 ※成果指標と連動させること 画した量以上のごみを撤去することができた。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている ① | □ 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 漂着量が少なく実施しなかった海岸があったが、それ ※活動指標と連動させること 以外は計画通り実施できた。 □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||⑨必要な活動結果がより少ない費用 率や業務量で得られる手法に代えられ Α 発泡スチロールについては、減容機による前処理を行 総合判定 性ないか。 うことで島外搬出処理費を削減することができた。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に Α つの海岸線上に市・県別々の管理の海岸があるが、 意 改善の余地はないか。 協定を結び効率的に事業を進めている。 見 等 判定平均点(3点満点) 2.90 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 環境衛生課 班名: 環境衛生班 担当者名: 西 直人 事業名 野犬捕獲業務 整理番号 名称·内容等 単位 1 2 3 4 5 その他 実施義務 事業区分 あり 目標 兀 150 150 150 150 150 31 根拠法令等 狂犬病予防法、壱岐市犬取締条例 野犬捕獲数 実績 兀 141 153 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 94.0 102.0 0.0 0.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <3>地域共生社会の実現 目標 区 分 (目標達成 事 ①SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり 実績 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 目標 野犬が出没し、家畜や登下校中の子供たちへの被害が危惧される。 (課題・市民 また、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目指す。 実績 況 % 達成率 名称等 単位 5 2 3 4 野犬の増殖を抑え、人畜の被害を防止する。 目標 30,000 30,000 究極的には、野犬のいない安心して暮らせるまちづくりを目的にするが、いく 30,000 30,000 30,000 活動指標 捕獲に要する走行距離 ら捕獲に努めても、野犬が一向に減らないことから、生まれたばかりの子犬を 実績 km 39,651 39, 986 内容及び目的|逃がしたり、むやみにえさを与えることで、野犬の繁殖に繋がっている一因で 対 (目標達成 目標 100 100 100 100 100 あると考えられる。よって、野犬が住みにくい環境づくりを目指して、野犬捕 象 のために行 野犬涌報件数 獲業務に努めることに加えて、飼い主をはじめとする市民皆様への周知啓発が 実績 件 う活動実 93 127 重要と考える。 Ħ 績) 目標 的 実績 野犬については、市民からの通報により捕獲に依頼があり、委託先に連絡し捕 獲機を設置し、捕獲を行っている。捕獲の方法が限られる中で、捕獲機による 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 容 捕獲方法が最も有効な手段である。現在、保有する35基をフル稼働させ、市 直接事業費 3,960 4,560 4,641 3,960 3,960 目標達成のた | 内一円に設置対応をしている状況にある。 めの具体的手 | 具体的な手段・方法としては、設置する場所、エサの種類、仕掛け方などを工 国庫支出金 段・方法 |夫し、野犬の習性や生態系を理解分析しながら、現場の状況に応じた捕獲に努 財 県支出金 める。 源 地方債 また、睡眠薬による捕獲を試みる。(令和2年9月に実施) 内 委託先:大野正孝氏 訳 その他特財 一般財源 4,560 4,641 3,960 3,960 3,960 年 R元年度 野犬捕獲業務:4,560,000円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 3,960 3,960 3,960 3,960 3,960 事 R2年度 野犬捕獲業務:4,640,400円 業 国庫支出金 費 概 県支出金 \mathcal{O} 要 R3年度 |野犬捕獲業務:3,960,000円 源 推 地方倩 内 移 00 細 訳 その他特財 04 款 01 項 03 目目 02 大 01 中 00 小 予算科目 事業番号 04721 環境衛生費 一般財源 3,960 3,960 3,960 3,960 3,960 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 3,960 3,960 直接事業費 48,801 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 0 財 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 3,960 一般財源 48,801 3,960

_[1次評価】			総合	合自己評価 (所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見直しは行わない) ○野犬の通報は年間通じてあり、特に春先や秋
	□市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 事業規模の拡充 については多くなる。 ○子供たちの野犬に襲われる等の被害を未然に
	さして 古巻をソエリバボレーン	野犬捕獲の要望は依然として多く、捕獲は必要である。	A	価	○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し 判 防ぐため、安心して暮らせるまちづくりを目指 し、野犬の捕獲に努める必要がある。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			〇 B4 その他の見直し 由
要		民間業者へ委託済み	Α		○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている .	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化	野犬捕獲の要望は多く、適切である。	A		後の課題 とび改善 ○捕獲機設置以外の野犬捕獲方法を検討する必要がある。
		A-概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			、見直し また、市民に対して野犬へのエサやりや捕獲機から逃がしてしまう行為等
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	捕獲に関しては捕獲機を設置するほかなく、また、委 託するほかない。	A	<i></i> 少为	状況・方 について、周知啓発を行う。 針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要			
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	通報があれば、捕獲機の設置又は捕獲を行い、市民からの負担金等は一切ない。	A	H	2 次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		术公	総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	捕獲機の設置だけでは捕獲に至らない場合があり、他 の方法を検討している。	В	意	÷
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	指標以上の成果を達成している。	Α	等	÷
	0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	平価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	広範囲に罠を仕掛けることにより成果が表れており、 確認等に走行距離が増えているため、結果は得られて	Α	1	□ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	にある。		3 [□ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外	外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	野犬捕獲には地道な捕獲機の設置による捕獲しかなく 新たな方法がない場合、今以上の方法はないと思われ る。	В	総	※合判定 A 継続実施(特段の見直しは行わない)
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
		保健所でも行われているが、保健所所有の捕獲機の台数が少なく、抑留所での作業が保健所の割合としては 大きく改善の余地はない。	Α	意見	■飼い主や市民への啓発活動に努められたい。
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等	<u>-</u>

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 環境衛生課 班名: 環境衛生班 担当者名: 西 直人 事業名 生ごみ処理機購入費補助金 整理番号 名称・内容等 単位 1 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他 あり 目標 世帯 30 30 30 30 31 30 生ごみ堆肥化用具購入 根拠法令等 壱岐市生ごみ堆肥化用具購入補助金交付要綱 実績 世帯 20 29 0 0 0 世帯数 事 【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている 達成率 % 66.7 96.7 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <1>循環型社会の構築 目標 区 分 (目標達成 事 実績 ③廃棄物の適切な処理 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 |家庭から排出されるごみの約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具 目標 (課題・市民 を利用することにより、生ごみの排出量を図るため、生ごみ堆肥化用具の更な 状 実績 の要望等) る普及が求められる % 達成率 名称等 単位 5 2 3 4 40 目標 基 40 40 40 40 活動指標 生ごみ堆肥化用具購入数 内容及び目的 家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用 実績 基 33 47 (目標達成 具の普及を図る。 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 実績 生ごみ堆肥用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1/3を補助する。 年度 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 容 ただし、上限を2万5千円とし、堆肥化用具の重複補助(処理方法の異なる組 直接事業費 110 212 100 110 110 目標達成のた み合わせ) はできない。 めの具体的手 【補助対象数 (1世帯当たり)】 国庫支出金 段・方法 生ごみ処理機 (電気式) 5年度につき1基 財 県支出金 生ごみ処理容器 (バケツ式) 3年度につき2基 源 地方債 ・ダンボールコンポスト (ダンボール式) 1年度につき4基 内 訳 その他特財 一般財源 110 110 212 100 110 年 R元年度 生ごみ処理機購入費補助金:110,000円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 110 110 110 110 110 事 R2年度 生ごみ処理機購入費補助金:212,000円 業 国庫支出金 業 費 概 県支出金 0) 要 R3年度 生ごみ処理機購入費補助金:100,000円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 中 細 04 款 02 項 01 目 02 大 00 00 小 00 予算科目 事業番号 04880 清掃総務費 一般財源 110 110 110 110 110 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 情 県支出金 補助率 直接事業費 110 110 直接事業費 1,412 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 財 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 110 一般財源 1,412 110

	1次評価】			総合自	己評価	(所管部署)	l	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		0) A 継続	実施(見直しは行わない)		非農家の家庭菜園所有者による需要が見込まれ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	0	B1 事	業規模の拡充		る。家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化促進を図るため、今後も継続して実施す
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	継続して購入されている方も見られるため、必要性は 薄れいない。	A	/III		業規模の縮小 業内容の改善・見直し	判断理	る。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能)B4 ₹ 0	の他の見直し	由	
要	等)に実施させることはできないか。	民間に実施させることは難しい。	A			止(隔年実施などへの変更) 止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要						1
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	目的達成には、市民の理解と協力が必要。	A	今後の 及びi	3.	(
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		策、見	直しい	さらなる生ごみの減量化 む人の増加を目指し、発		再資源化の促進を図る必要があるため、取り組・強化に努める。
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	適切な事業内容である。	A	の状況 針			2111	32,121(=),17(0)
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要						
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	一世帯当たりの補助対象可能数を設け、対象者が偏り なくサービスを提供できるようにしている。	A		文評価】			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合	判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	余力はない	Α	意				
泽	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見見				
成	①事業はヨ初計画とおり美旭され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	成果が数値化できるものではないが、計画通り実施 し、家庭から出る生ごみの減量化及び再資源化促進を 図ることができた。	Α	等	l			
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要		【評価	結果を	踏まえた次年度予算へ <i>の</i>)反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	活動指数である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用定着に繋	В		事業費縮	諸滅(事業の見直し)	2	□ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	がっている。		3 .	成果向上	に向けた事業費増加	4	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	 ⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部	『評価】			
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	現段階で補助内容を減らすことは困難である。	A	総合	判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似した・重複した事業や国県施策はない。	Α	意 見				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等				

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 環境衛生課 班名: 廃棄物対策班 担当者名: 田口 慎二郎 事業名 ごみ袋等取扱委託事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他 なし 目標 枚 740,000 735,000 775,000 770,000 765,000 31 販売数 根拠法令等 実績 枚 775, 557 780, 778 (円滑な流通) 【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている 達成率 % 105.5 105.5 0.0 0.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <1>循環型社会の構築 目標 区 分 (目標達成 事 ③廃棄物の適切な処理 実績 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 目標 壱岐市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるよう (課題・市民 にする。 実績 の要望等) 況 % 達成率 名称等 単位 5 2 3 4 壱岐市指定ごみ袋・粗大ごみシールを市民が多くの場所で購入できるよう 目標 活動指標 にするため、壱岐市商工会に販売業務を委託することで市内各商工会員事業 実績 所で販売していただく。 内容及び目的 対 (目標達成 各商店ごとに募集、委託契約、収納・在庫管理及びごみ袋の配達を行うと 目標 象 のために行 すれば相当の人件費がかかり、また商工会がまとめ役で低価格維持ができて 実績 う活動実 いるため、商工会への委託は必須。 Ħ 績) 目標 的 実績 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 市は商工会へごみ袋・シールを預け、商工会は販売店へ要望枚数を定期的 容 に配達販売し、この販売枚数分を市が商工会手数料を支払い、商工会は販売 直接事業費 3,388 4,685 4,705 3, 388 3, 388 目標達成のた 金を市に納付する。 めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 委託料単価 県支出金 源 令和2年度まで 1袋(枚)あたり6円(商工会2円、販売店4円) 地方債 内 令和3年度 1袋(枚)あたり4円 その他特財 訳 壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 4,685千円 一般財源 4,685 4,705 3,388 3, 388 3,388 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 4,705千円 直接事業費 3,388 3,388 3,388 3,388 3,388 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 壱岐市商工会との随意契約による、ごみ袋等取扱委託 3,388千円 県支出金 \mathcal{O} 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 細 04 款 02 項 02 目 02 大 00 中 00 小 00 予算科目 事業番号 04930 塵芥処理費 一般財源 3,388 3, 388 3, 388 3, 388 3,388 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 3,388 3,388 直接事業費 43, 270 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 3,388 一般財源 43, 270 3, 388

	1 次評価】			総合	合自己評価	(所管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	先実施(見直しは行わない)		・現行の方法以外で、これほどの低価格で円滑
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	○ B1 事	業規模の拡充		にごみ袋の販売を市内一円で実施できない。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	必要不可欠。	A	評価結		**カウルギ 日本!	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○ B4 ₹0	の他の見直し	由	
要	等) に実施させることはできないか。	すでに商工会に委託している。	A		_	止(隔年実施などへの変更) 止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要				•		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	他に、より適する事業所はない。	A		後の課題 及び改善			
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、	、見直し	将来的に、販売店舗数の)減/	少が予測される。
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	他に、より適する方法はない。	A	0):	状況・方針			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要						
効		適切である。	A		2次評価】			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		裕	総合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	他により広く販売できる団体がでてくれば検討する。	Α	意	- 			
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見			
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	達成された。	A	等	学			
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【割	評価結果を	踏まえた次年度予算へ <i>0</i>)反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	得られている。	A		=	お滅(事業の見直し) とに向けた事業費増加	24	□ 民間委託等によるコストの縮減□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
幼	②必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		[5	外部評価】			
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	他に、より適留する方法はない。	A	が	総合判定	A 継続実施(特段の	り見	直しは行わない)
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	他に、より適留する方法はない。	Α	意見	見 継続実施	施されたい。		
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等	学			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業) 誤					果名:	環	境衛生課	環境	意衛生球	圧 担	当者名:	卫	西 直人			
	事業名	リサイクル報奨金	整理番号		T		·	名称	• 内容等	'	単位	1	2	3	4	5
#	事業区分	31 その他	実施義務	なし	1					目標	%	38.8	39. 9	39. 9	39. 9	39. 9
基本	根拠法令等	壱岐市リサイクル報奨金交付要綱	•	•	1			リサイクル率		実績	%	35	32			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可	能な社会基盤が	整っている	1	成果	見指標			達成率	%	91.0	79. 7	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築				/	二十二			目標						
		③廃棄物の適切な処理			事		標達成 図るた			実績						
					1 兼		指標)			達成率	%					
	事業の背景	リサイクルステーションにおけるごみの分別が徹	底されていない	状況にあるた	捗					目標						
	(課題・市民 の要望等)	め改善が求められるとともに、リサイクル率の)更なる向上も	望まれる。	状況					実績						
					•					達成率	%					
╆		ごみの分別の徹底によりごみの減量化・再資源化	を図るとともに	、住民と行政	達			名	7	単位	1	2	3	4	5	
事業		によるリサイクルに対する社会意識の向上を図りる。	、リザイクル挙	旧上に繁け	度	活動		活動を数値化のではない為		目標						
\mathcal{O}	内容及び目的				ı			めてはない為きない。	、放化し	実績						
対象	門谷及い目町		(目標達成 のために行)				目標									
•						う活	動実			実績						
目的						緑	(目標						
		各リサイクルステーションにおけるリサイクル推	進員の選任に係	る届出書の提						実績						
内容		出があった自治公民館に対し、報奨金を交付する。1自治0世帯以上は10,000円、50~90世帯は8,000円、49世帯以		16936、10			年度	R元年度(実	績) R2年度	(実績)	R3年度	(予算)	R4 [£]	F度	R5⁴	年度
台	目標達成のた	世帯当たり800円加算する。			ı	直拉	妾事業費	9, 4	74	9, 474		0		0		0
	めの具体的手段・方法				ı		国庫支出	金								
	校・万仏				ı		県支出金	È								
						内地方										
源 内 内 訳 そのf					どの他特	財										
年	R元年度	 リサイクル報奨金:9, 474, 000円					一般財源	原 9,4	74	9, 474		0		0		0
度	1011/2	7 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /					年度	R6年度	R74	年度	R8 ⁴	F 度	R9 ⁴	F 度	R10	年度
別事	R2年度	 リサイクル報奨金:9, 474, 000円			事	·	妾事業費			0		0		0		0
· 業 概)			業費		国庫支出									
概要	R3年度				の	財源	県支出金									
_					の推移	内	地方債									
	予算科目	04 款 02 項 01 目 02 大 00 日		00 細	139	Ιμ/ (どの他特									
財			最終務費		1		一般財源		0	0		0		0		0
源	財国庫支出		補助		1		年度	R11年度		年度			全体等	事業費		
情 報	財源 県支出金 地方債		補助		1		妾事業費		0	0	直接]	18, 948	
	称 ———		充当		1	ı ⊢	国庫支出					支出金			0	
	その他特	ਈ 	補助	<u> </u>	-	財 県支出金 郷土佐						出金			0	
判	コメント及			^ ~		内	地方債					方債 (1) 性 日		0		
定	び合否		合否	合・否		I '' '	たの他特		0			也特財			0	
							一般財源	泉	0	0	一般	財源]	18, 948	

	1次評価】			総合	·自己評価(月	听管部署)		
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			〇 A 継続実	施(見直しは行わない)		本来の目的であるリサイクルステーション回収
	①市民ニーズや社会環境の変化に照 らして、事業の必要性が薄れていな	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市でのステーション回収方式を実施するにあたり、報奨金	判定	-	○ B1 事業規 ○ B2 事業規		判	方式の定着化が図れたため、報奨金の交付を廃 止する。
	りして、事業の必要性が得れていないか。	を交付していたが、市民への定着が図れ、報奨金の必要性は薄れたため、廃止する。				中央の本羊 月本!	断理	
必	事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			○ B4 その他		由	
要	等)に実施させることはできない か。 廃棄物処理法上、一般廃k物の処理責任は市町村にある 為、民間に実施させることはできない。				-	(隔年実施などへの変更) (終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要					•	
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	報奨金交付のする目的自体が達成されたため、廃止と する。	С		後の課題 び改善			
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		策、	見直し			
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	ステーション回収方式が市民へ定着したため、適切な 事業内容であった。	A	 	犬沢・方 針			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要						
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	各自治公民館の館員加入数に応じた交付を行っている。また、受益者の負担はないため適切であると考える。	A		次評価】			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総	合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	ステーション回収方式が市民へ定着を目的としていた ため、これ以上の効果向上は見込めない。	A	意				
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	本来の目的であるステーション回収方式が市民へ定着したため、達成した。	A	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評	価結果を踏る	まえた次年度予算へ <i>σ</i>	つ反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	排出が悪かったり、手直しが必要な時などに連携が取	Α	①	事業費縮減	(事業の見直し)	2	□ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	りやすくなり、改善に繋がる。		<u> </u>		向けた事業費増加	4	■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外	部評価】			
	や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	令和3年度より廃止する。	С	総	合判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	一般廃棄物の処理責任は市町村にある為、国県の類似・重複した政策はなく、市独自に実施すべきである。	С	意見				
=		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 20	等				

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 環境衛生課 班名: 環境衛生班 担当者名: 松尾 俊一 事業名 不法投棄未然防止事業 整理番号 名称・内容等 単位 1 2 3 4 5 事業区分 その他 実施義務 なし 目標 7,000 5,000 5,000 5,000 31 kg 7,300 根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 不法投棄量 実績 kg 4,376 4,609 事 【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている 達成率 % 60.0 65.8 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <1>循環型社会の構築 目標 区 分 (目標達成 実績 ③廃棄物の適切な処理 度を図るた --部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに めの指標) 達成率 % **|路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の**| 事業の背景 (課題・市民 | 自然環境や地域の景観を著しく阻害している。 目標 実績 の要望等) 況 % 達成率 不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、 名称等 単位 2 3 4 5 島の環境保全を図る。 96 目標 日 240 96 240 96 活動指標 パトロール実施日数 実績 \exists 240 240 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力助成金を活用し、以下 実績 の事業を実施。 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 年度 容 業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール (2名体制、20日/ 直接事業費 3,933 4, 156 1, 140 1, 140 1, 140 目標達成のた 月)を実施し監視を強化する。 めの具体的手 国庫支出金 不法投棄されている状況を発見した時は、回収するだけでなく、可能な限り投 段・方法 財 棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 県支出金 源 常習箇所には看板を設置し警告を行う。 地方債 内 特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)については、家電リサ 訳 その他特財 1, 130 1, 141 570 570 570 イクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。 不法投棄監視パトロール及び収集業務(2名体制、20日/月) 一般財源 570 2,803 3,015 570 570 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 不法投棄監視パトロール及び収集業務(2名体制、20日/月) 直接事業費 1, 140 1, 140 1, 140 1, 140 1, 140 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 不法投棄監視パトロール及び収集業務(1名体制、8日/月) 県支出金 \mathcal{O} 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 04 款 02 項 02 目 12 大 02 中 01 小 00 細 570 570 570 570 570 予算科目 事業番号 塵芥処理費 570 04930 一般財源 570 570 570 570 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 1, 140 1, 140 直接事業費 19,489 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 補助率 財 その他特財「不法投棄未然防止事業協力助成金 1/2県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 570 その他特財 7,971 570 定 び合否 一般財源 570 一般財源 570 11, 518

_[1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 近年,不法投棄量は横ばいであり、悪質な不法 地奈は佐然 トレス かくかく かいおりできる
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	│ ○ B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	不法投棄量は横ばいであり、悪質な不法投棄は依然としてなくならない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	Α	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 断
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		田 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本
要	等)に実施させることはできない	各種団体による清掃ボランティア活動は行われている が、年間を通じ全島的に回収作業を行うことは困難。	A	○ C 休止(隔年実施などへの変更)○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和3年度も継続されるが、その
	S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	悪質な不法投棄は依然としてなくならない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	Α	後は未定。 今後の課題 及び改善 大学であるが、人件費については1人分のみ対象であるため、これ まで監視員を2名、年間240日間(20日/月)雇用していたものを、一般財源支
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		■ 策、見直し 出圧縮のため監視貝を1名、牛間96日間(8日/月)に見直した。 東、見直し この東米はては地南がねくおとおい現場では、ツロパトワール等の監視さ
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	島の自然環境や地域の景観を保持するために必要な事業である。	A	の状況・方盤化する必要がある。
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか、 悪さ者会担	A-概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	島内全域において実施しているため、実施事業地域に 偏りはない。	A	【 2 次評価 】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	年間を通じて監視しており、効果向上の余地はない。	A	· 意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	事業集計を開始したH24年度から最も多かったH26年度 (10,900kg)と比較するとかなり減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	Α	等
	0 1 111 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られている か。	不法投棄分の回収量もかなり減少してきており一定の	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	結果が得られている。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑤必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ	H26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の 負担を軽減している。また、業務委託により、不法投 棄の発見から回収まで効率的に実施できている。	Α	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	Α	意 見
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	等

		個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)		部	見名:	: 環	境衛生	課班	名:	環境	衛生球	圧 担	当者名:	松	尾俊	<u> </u>
	事業名	家電離島対策事業 整.	理番号				•		名称•内	容等		単位	1	2	3	4	5
基	事業区分	31 その他 実	施義務	なし							目標	台	30	29	25	20	15
本	根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法	•						特定家庭用機器の不法 投棄台数		実績	台	10	13			
事		【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会	基盤が整	っている		成	果指標	以未口	90		達成率	%	33. 3	44.8	0.0	0.0	0.0
項	総合計画 区 分	<1>循環型社会の構築				(口裡茶出				目標						
		③廃棄物の適切な処理			・ (目標達成 度を図るた					実績							
		特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定				めの指標)					達成率	%					
	事業の背景 (課題・市民	電四品目) について、資源の有効活用とごみの減量化のた うことが義務づけられているが、島内に指定取引場所がな									目標						
	の要望等)	要なため、排出者の負担増となっている。そのため、適正	な処理が	行われず、							実績						
		無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。									達成率	%					
市		島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、							名称领	等		単位	1	2	3	4	5
事業		すことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り リサイクルされることを目的とする。	家電製品が適比に				動指標	輸送台	、粉-		目標	台	1,700	1,700	2, 500	2, 500	2, 500
\mathcal{O}	内容及び目的)							· 数		実績	台	2, 537	2, 951			
対象	門谷及い目町						目標達成 ために行				目標						
•						う	活動実				実績						
目的							績)				目標						
•		一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、 土の指定取引場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対し									実績						
内容							年度	R元	年度(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(予算)	R44	年度	R54	年度
711		排出者(市民)が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理を搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者(3社)と家電製品協会	と依頼する からの報告	際、海上連 号に基づ		Ē	直接事業費	Ž	887		1,035		1, 222		1,200		1, 200
		き、収集運搬業者が排出者に対して割り引いた金額について補助					国庫支出	金									
	校・万伝	【1台あたりの助成単価】				財源	県支出会										
		・エアコン(420円)・テレビ(220円)・冷蔵庫、冷凍庫(440円)・洗濯機、	乾燥機(360円)			内_	地方債										
						訳その他特			887		1,035		1, 222		1, 200		1, 200
年	R元年度	家電離島対策事業補助金					一般財源										
度別		 				年度			R6年度 R7年				F 度	R9年度			年度
事	R2年度	家電離島対策事業補助金			事	Ē	直接事業費		1, 200		1, 200		1, 200		1, 200		1, 200
業概		空感谢自补您事类接明			業費		国庫支出										
版 要	R3年度	家電離島対策事業補助金			の推	財源内	県支出会										
		04 #4 00 ## 00 00 1 00 1 00	1 10	/m 10	推移	内	地方債		1 000		1 000		1 000		1 000		1 000
	予算科目		小 18	細 18	112	訳	その他特		1, 200		1, 200		1, 200		1, 200		1, 200
財		事業番号 04930 塵 芥処理費	±- 1n4-1		ł		一般財派			D10				A /			
源標	財国庫支出		補助率		ł	<u> </u>	年度		R11年度	R124		-t-4-t	+ W ++	全体-	事業費	10.011	
情報	源 県支出金 地方債		補助率		ł		直接事業費 		1, 200		1, 200		事業費			13, 944	
	称	地方債 充当率 その他特財 離島対策事業協力助成金 補助率 定額		少据	ł	l ⊪⊁	国庫支出						支出金			0	
	ての他特	財 離島対策事業協力助成金	補助率	定額	ł	財源	県支出会						出金			0	
判	判コメント及		内	地方債		1 000		1 000		<u> </u>			0				
定	び合否		合否	合・否		訳	その他特		1, 200		1, 200		也特財 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			13, 944	
							一般財源					一般	財源			0	

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) |廃家電排出者の負担が直接軽減されるため、事 ● A 継続実施(見直しは行わない) 業の必要性は高く、助成制度が続く限り継続実 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 |施すべきである。 市民のリサイクルに関する関心の高まりから、必要性 判 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 は薄れていない。 Α 価 断 いか。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 理 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 本事業の財源は一般財団法人家電製品協会よりの助成 要等)に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) 事業 性か。 D 廃止(終期の設定等を含む) -般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和3年度も継続されるが、その A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 後は未定。 本土への運搬費用は排出者負担であるが、直接費用負 か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 担軽減となるため事業目的に見合っている。 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 及び改善 策、見直し A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ④成果指標を達成するために、最適 の状況・方 不法投棄数が一定数で抑えられていることからも、適 Α な事業内容となっているか。 針 切な事業である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ スが提供されているか。受益者負担 対象家電4品目排出分についてはすべて補助対象である 【2次評価】 Α 等は適切か。使用料等の見直しの余 ため、偏りなくサービスが提供されている。 性地はないか。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源であ Α ないか る一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほか ない。 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 実績集計開始から最も多かったH26年度(101台)と比 成果指標が達成されたか。 Α 較するとかなり減少し、適正に処理された台数も増え 度 ※成果指標と連動させること てきているため事業の成果によるものと判断できる。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている 排出者負担軽減により実績数も増えてきているため、 ① | 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 費用・業務量に見合った活動結果が得られている。 ※活動指標と連動させること □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||⑨必要な活動結果がより少ない費用 収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について 率や業務量で得られる手法に代えられ Α 補助を行うため、排出者の手続きが不要であり本事業 総合判定 継続実施(特段の見直しは行わない) 性ないか。 を利用しやすい。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源であ ないか。組織間の連携や役割分担に Α る一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほか 改善の余地はないか。 助成金がなくなっても継続すべき事業である。 判定平均点(3点満点) 3.00 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算